

第3節 電子・電機産業

はじめに

一九八〇年代後半の急速な成長

ASEAN諸国⁽¹⁾は、フィリピンを除いて一九八〇年代後半にめざましい高度成長を実現したが、これに電子・電機産業の成長、特に輸出の大きな増加が寄与したことは疑いない。ASEAN各国の八五年から九〇年の間の電子・電機製品 (SITCR2.75.76.77) の年平均輸出増加率は、シンガポールが三一・八%、マレーシアが三〇・一%、タイが五四・二%、フィリピンが二七・四%、インドネシアが二〇・五%と急激な増加を遂げた。これにともない、総輸出に占める電子・電機製品の比率は各国とも上昇し、シンガポールは二三・六%から四〇・八%へ、マレーシアは一五・六%から三一・〇%に、タイは六・八%から一八・三%に、フィリピンは六・〇%から一一・五%に、インドネシアは〇・四%から〇・八%にそれぞれ上昇した。出遅れた感のあったインドネシアも八七―九一年の輸出増が一〇・八・三%と、急成長をみせている。こうした輸出の急増に牽引され、シンガポールでは製造業に占める電子・電機産業の付加価値シェアが八五年の三一・六%から九〇年の三九・八%に、マレーシアは一五・一%から二一・五%にそれぞれ大きく上昇している。これに対し、フィリピンの製造業の出荷額に占

める電子・電機製品の比率は、五・一％から七・一％へ上昇するにとどまった。インドネシアの製造業に占める電子・電機産業の付加価値のシェアは八五年の三・八％から八九年には二・七％と下落したものの、九〇年代に入ってから輸出の好調から上昇が予想される。

直接投資の急増

このような成長をもたらした直接の要因は、海外からの直接投資の急増であつた。この急激な増加は、第一に、日本をはじめ東アジア諸国が直接投資を積極化したことによる。日本からのASEAN向け直接投資は、図6-3-1のように、一九八七年から主にタイ向けから増加しはじめ、八八年にはタイとともにマレーシア向けも倍額以上の伸びをみせ、八九年には六億七七〇〇万ドルと、ピークに達した。それ以後も、九一年まで年間六億ドル台を維持している。日本の電子・電機産業は、八五年のプラザ合意以後の円高に対処するため、輸出拠点を中心に生産基地をASEANに移転させたのである。また、日本に加えて、NIES諸国も、自国通貨の切上げ、賃金急騰を受けて、八七年以降、直接投資を急増させた。例えば、タイへのシンガポールを含むNIES諸国の直接投資は、八五年にはわずかに二万四〇〇〇ドルであつたにもかかわらず、九〇年には一七七万六〇〇〇ドルに達し、日本に次ぐ直接投資額となっている(図6-3-2)。また第二に、投資受入国側の変化として、八〇年代中盤から、ASEAN諸国が相次いで構造調整政策を選択し、為替切下げとともにさまざまな外資優遇策を実施したことも、外資流入に寄与した。

こうしたマクロ的な要因に加えて、特に電子・電機産業の投資が多かった背景として以下のような

図 6-3-1 日本電子・電機産業の対ASEAN直接投資額

(1,000ドル)

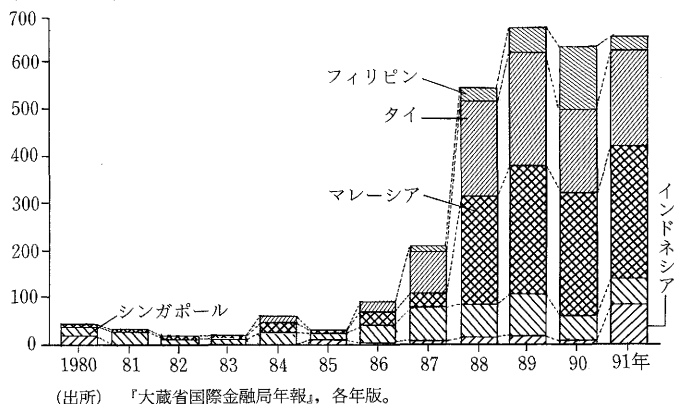
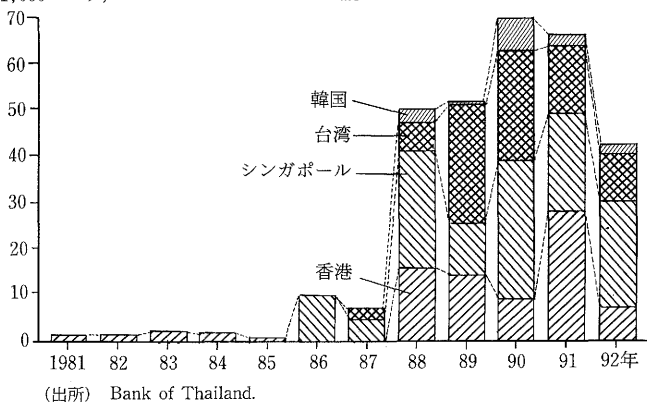


図 6-3-2 タイ電子・電機産業のNIESからの直接投資受入額

(1,000バーツ)

(認可ベース)



ことがあげられる。

(1) 一九八〇年代にマイクロエレクトロニクス化が急速に進行し、産業のハイテク化・多様化が進んだことで、日本・NIES企業がローテク部門を海外に移管し、自国はハイテク部門に特化させようとした。

(2) 電子・電機産業は、生産工程に技術・資本集約的部門と労働集約的部門の両方を含んでいる。また、市場のニーズが多様化し、製品差別化が進んでいるため、先進地域と後発地域の間で分業が進みやすい性格をもっている。

(3) 一九八〇年代後半の各国の外資優遇策のなかでも、電子・電機産業は労働集約的な輸出産業であることから、各国政府は特に積極的な外資誘致を行った。

このような理由で、主として日本・NIESからの投資の流入によって、ASEAN諸国の電子・電機産業は急速な発展をみることとなった。それでは、こうした急速な発展によって、ASEAN域内の分業はどのように変化したか、またAFTA構想による関税引下げが始まるなか、域内分業がどのように変化していくのか、これが本節の課題である。

1 ASEAN電子・電機産業の貿易構造とその変化⁽²⁾

一九八〇年代後半の電子・電機産業の急速な発展にともない、電子・電機製品の貿易構造にはどのような変化があったのだろうか。表6-3-1は八五年と九〇年の、ASEAN各国の主な輸出先を示している。ここでは大きく三つの点が注目される。

第一に、米国向け輸出シェアの低落と日本、EC、NIES向け輸出シェアの上昇である。ASEAN全体では、米国向け輸出シェアが四九・四％から三六・九％に下落したのに対し、日本向けは四・〇％から六・一％へ、EC向けは一六・九％から二〇・九％へ、NIES向けが六・六％から九・三％にそれぞれ上昇している。ASEANの電子・電機産業が、米国依存から徐々に脱却し、輸出先を多角化していることがうかがえる。

第二に、ASEAN域内向け輸出シェアが、ASEAN全体で一六・四％から一八・二％とわずかながら上昇していることである。しかし国別でみると、マレーシア以外はASEAN域内向け輸出シェアを低下させている。マレーシアでの輸出シェア上昇は、シンガポールとタイ向けの電子部品輸出をこの時期に急増させていることによる。

第三に、第二の点と関連して、特にインドネシアとフィリピンは、この五年間でASEAN域内向け輸出が、絶対額でも減少をみせていることである。インドネシアは、他方で米国、日本、EC向け輸出を大幅に増加させており、先進国向け輸出基地へと変貌しつつあると言える。フィリピンはASEAN域内向け輸出シェアが一九九〇年にはわずか五・八％にとどまっているのに対し、NIES向けは一九・一％と、ASEAN諸国のなかでとびぬけて高いシェアになっている。これは、韓国向けにコンピュータ周辺機器、香港向けに半導体・ICを多く輸出していることによる。地理的に近いことか

電機製品輸出額

(単位: 1,000ドル)

NIES	ASEAN	全世界
405,098 (7.5)	742,774 (13.8)	5,381,310 (100)
2,028,995 (9.7)	2,806,205 (13.4)	20,904,975 (100)
1,464 (1.8)	75,428 (94.8)	79,554 (100)
9,655 (7.2)	38,893 (28.9)	134,753 (100)
118,762 (4.9)	387,574 (16.0)	2,426,209 (100)
752,405 (8.5)	2,454,339 (27.6)	8,891,185 (100)
15,210 (5.5)	53,333 (19.4)	274,916 (100)
142,567 (19.1)	43,204 (5.8)	747,558 (100)
20,777 (6.0)	133,781 (38.8)	344,721 (100)
295,413 (7.5)	969,769 (24.7)	3,932,574 (100)
561,311 (6.6)	1,392,890 (16.4)	8,506,710 (100)
3,229,035 (9.3)	6,312,410 (18.2)	34,611,045 (100)

1990 Foreign Trade Statistics of the Philippines.

ら、今後もNIESとの結びつきがより強まる可能性がある。
次に、品目別に輸出の変化をみてみよう(図6-3-3)。各国とも、電子部品のシェアが低下し、AV機器・白物家電等の民生機器と、コンピュータ・通信機器等の産業機器のシェアを上昇させている(シンガポールの民生機器輸出は若干シェアを低下させている)。

ASEAN全体では、電子部品の輸出シェアが六九・二%から五二・六%に低下したのに対し、民生機器が一六・九%から二一・二%に、産業機器が一四・〇%から二六・二%にそれぞれ上昇している。一九八〇年代後半のASEAN諸国の輸出の急増は、主に最終製品輸出に牽引されていたことがわかる。しかし、最終製品のなかでも、比較的産業機器のシェアが大きいシンガポール、フィリピンと、民生機器輸出シェアが大きいマレーシア、インドネシアの間で、ASEAN内でも輸出構造に分化が生じてきている。また、電子部品の輸出のなかで、半導体・IC・ブラウン管等、電子デバイスの占める割合が、ASEAN全体で三七・〇%から二三・二%

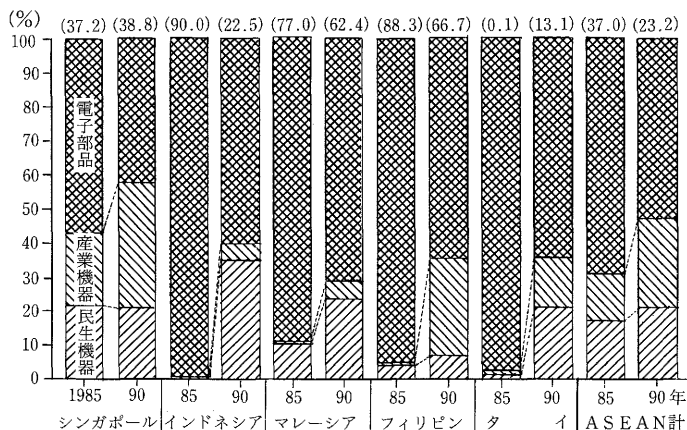
表 6-3-1 輸出先別ASEAN電子・

		米国	日本	EC
シンガポール	1985	2,668,191 (49.6)	143,857 (2.7)	909,168 (16.9)
	1990	7,896,934 (37.8)	932,497 (4.5)	4,786,614 (22.9)
インドネシア	1985	2,316 (2.9)	43 (0.1)	292 (0.4)
	1990	30,604 (22.7)	12,197 (9.1)	36,293 (26.9)
マレーシア	1985	1,264,579 (52.1)	168,857 (7.0)	429,134 (17.7)
	1990	3,031,976 (34.1)	734,927 (8.3)	1,566,518 (17.6)
フィリピン	1985	127,806 (46.5)	17,158 (6.2)	56,763 (20.6)
	1990	332,093 (44.4)	67,007 (9.0)	141,214 (18.9)
タイ	1985	137,986 (40.0)	8,349 (2.4)	40,122 (11.6)
	1990	1,493,241 (38.0)	355,367 (9.0)	697,490 (17.7)
ASEAN計	1985	4,200,878 (49.4)	338,264 (4.0)	1,435,479 (16.9)
	1990	12,784,848 (36.9)	2,101,995 (6.1)	7,228,129 (20.9)

(注) かつこ内は対世界シェア。

(出所) アジア経済研究所貿易データ検索システム (AIDXT) ; National Statistics Office,

図 6-3-3 ASEAN電子・電機製品輸出品目別シェア



(注) かつこ内は、電子部品に占める電子デバイスのシェア(%)。

(出所) 表 6-3-1 に同じ。

マトリクス(1990年)

(単位:1,000ドル)

フィリピン	タイ	ASEAN計
3,696 (0.5)	73,457 (9.7)	187,026 (24.7)
0 (0.0)	23 (0.0)	7,525 (1.0)
3,424 (0.5)	15,430 (2.0)	512,984 (67.8)
	1,481 (0.2)	9,133 (1.2)
2,342 (0.3)		40,365 (5.3)
9,462 (1.2)	90,391 (11.9)	757,033 (100.0)
9,282 (3.3)	54,733 (19.6)	192,027 (68.6)
0 (0.0)	36 (0.0)	300 (0.1)
58 (0.0)	1,839 (0.7)	65,370 (23.4)
	11 (0.0)	2,012 (0.7)
392 (0.1)		20,016 (7.2)
9,732 (3.5)	56,619 (20.2)	279,725 (100.0)
110,553 (2.1)	664,393 (12.6)	2,427,152 (46.0)
95 (0.0)	185 (0.0)	31,068 (0.6)
34,553 (0.7)	73,750 (1.4)	1,875,985 (35.6)
	2,910 (0.1)	32,059 (0.6)
46,304 (0.9)		909,388 (17.2)
191,505 (3.6)	741,238 (14.1)	5,275,652 (100.0)
123,531 (2.0)	792,583 (12.6)	2,806,205 (44.5)
95 (0.0)	244 (0.0)	38,893 (0.6)
38,035 (0.6)	91,019 (1.4)	2,454,339 (38.9)
	4,402 (0.1)	43,204 (0.7)
49,038 (0.8)		969,769 (15.4)
210,699 (3.3)	888,248 (14.1)	6,312,410 (100.0)

へと低下している。七〇年代に、シンガポール、マレーシア、フィリピンは、欧米系を中心とした半導体企業のオフショア基地として発展したが、八〇年代後半に電子部品産業も多様化をみせたといえる。これとは対照的に、タイは八五年には電子デバイスの輸出がほとんどみられず、九〇年になって

表 6-3-2 ASEAN電子・電機製品域内貿易

		シンガポール	インドネシア	マレーシア
民生 機器	シンガポール		1,815 (0.2)	108,058 (14.3)
	インドネシア	7,274 (1.0)		228 (0.0)
	マレーシア	491,875 (65.0)	2,255 (0.3)	
	フィリピン	5,582 (0.7)	63 (0.0)	2,007 (0.3)
	タイ	34,963 (4.6)	387 (0.1)	2,673 (0.4)
	ASEAN計	539,694 (71.3)	4,520 (0.6)	112,966 (14.9)
産業 機器	シンガポール		9,118 (3.3)	118,894 (42.5)
	インドネシア	256 (0.1)		8 (0.0)
	マレーシア	62,542 (22.4)	931 (0.3)	
	フィリピン	1,910 (0.7)	91 (0.0)	0 (0.0)
	タイ	18,889 (6.8)	12 (0.0)	723 (0.3)
	ASEAN計	83,597 (29.9)	10,152 (3.6)	119,625 (42.8)
電子 部品	シンガポール		82,736 (1.6)	1,569,470 (29.7)
	インドネシア	30,194 (0.6)		594 (0.0)
	マレーシア	1,762,099 (33.4)	5,583 (0.1)	
	フィリピン	24,827 (0.5)	186 (0.0)	4,136 (0.1)
	タイ	777,458 (14.7)	1,029 (0.0)	84,597 (1.6)
	ASEAN計	2,594,578 (49.2)	89,534 (1.7)	1,658,797 (31.4)
計	シンガポール		93,669 (1.5)	1,796,422 (28.5)
	インドネシア	37,724 (0.6)		830 (0.0)
	マレーシア	2,316,516 (36.7)	8,769 (0.1)	
	フィリピン	32,319 (0.5)	340 (0.0)	6,143 (0.1)
	タイ	831,310 (13.2)	1,428 (0.0)	87,993 (1.4)
	ASEAN計	3,217,869 (51.0)	104,206 (1.7)	1,891,388 (30.0)

(注) かっこ内は品目別ASEAN計に占めるシェア(%)。

(出所) 表 6-3-1 に同じ。

輸出シェアが一〇%台に上昇したものの、ASEANのなかでは依然低い水準にとどまっている。

ASEAN域内貿易の構造

次に、現在のASEAN域内貿易の構造をみてみよう(表6-3-2)。一九九〇年の電子・電機製品の域内貿易は約六三億一二〇〇万ドルで、八五年の約五倍に達している。品目別では、電子部品が五二億七六〇〇万ドルと、域内貿易の約八四%を占めており、続いて民生機器の七億五七〇〇万ドル(シェア二二%)、産業機器の二億八〇〇〇万ドル(同四%)となっている。民生機器では、マレーシアからシンガポールへの輸出が全体の六五%という圧倒的なシェアを占めている。このかなりの部分は中継貿易で、主に先進国向けに再輸出されると考えられる。³⁾ 産業機器では、逆にシンガポールからマレーシアへの輸出が四三%を占め、両国間に民生機器と産業機器との棲み分けが進行していると言えよう。産業機器では、これにマレーシアからシンガポール、シンガポールからタイ向けの輸出が続いている。電子部品では、シンガポールとマレーシア両国間の貿易が全体の六割以上を占めており、しかも両国間でほぼ同額を輸出入していることが注目される。シンガポールとタイ間も全体の二七%を占め、これも互いにほぼ同額を輸出入している。⁴⁾ 結局、電子・電機製品全体では、シンガポール・マレーシア間で域内貿易全体の六五%と域内貿易の過半を占め、次いでシンガポール・タイ間の貿易が二六%となっている。両二国間貿易で全体の九割以上と、域内貿易は三国に集中している。しかし、マレーシア・タイ間の貿易は、隣国同士にもかかわらず二・八%にすぎない。つまり、ASEAN域内貿易は、まずシンガポールとマレーシアが一体化しているとも言うべき強い連携関係にあり、さらにシンガポ

ールにタイが結びつく構造となっている。

2 日系企業のASEAN進出と域内分業

日系企業の調達先のシフト

次に、ASEAN電子・電機産業において、大きなウェイトを占めている日系の電子・電機メーカーの域内分業のあり方について、部材の調達関係に注目して検討してみる。

一九八〇年代後半の日系電子・電機メーカーのASEAN進出においては、セットメーカーの進出と同時に、部品メーカーが大挙して追随し、部品供給環境の好転がさらなるセットメーカーの進出を促すというかたちで、「ASEAN進出の好循環」とでも言うべき状況が現出した。日本電子機械工業会の調べによれば、九三年現在の電子部品メーカー在ASEAN現地法人二〇二社のうち、一四〇社が八五年以降に進出した法人である⁽⁵⁾。これによって、在ASEAN日系電子・電機メーカーは、従来日本から輸入する必要のあった部品の多くを、現地国、または他のASEAN域内諸国に進出した部品メーカーから調達することが可能となった。

表6-3-3 在ASEAN日系電子・電機メーカー調達先シェア

(%)

	現地調達	日本	第三国からの輸入(アジア)
1985	25.8	63.8	10.3 (9.3)
1992	31.2	41.1	27.6 (25.5)

(注) この場合のASEANはシンガポールを除く。

(出所) 通商産業省編『第2回海外投資統計総覧』, 1986年; 通商産業省産業政策局国際企業課編『第22回我が国企業の海外事業活動』, 1993年。

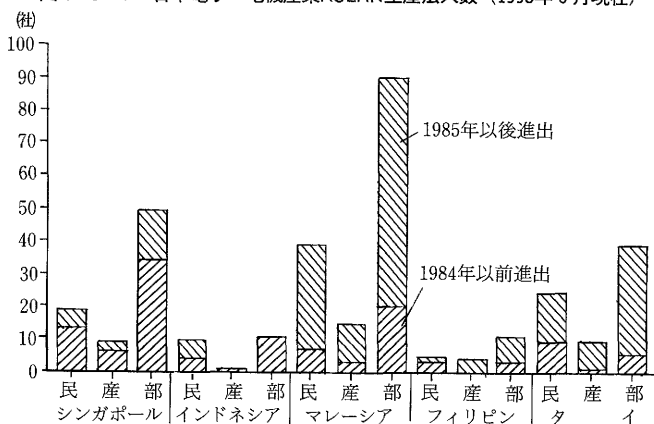
表6-3-3は一九八〇年代後半の、在ASEAN（この場合シンガポールを除く）日系電子・電機メーカーの調達先の変化を示している。これを見ると、八五年から九二年の間に、日本からの調達が六三・八%から四一・一%と大きく減少したのに対し、現地調達は二五・八%から三一・二%に、アジアの第三国からの輸入も九・三%から二五・五%に上昇している。部品調達の日本依存からの脱却が進んでいることがわかる。特に、アジアの第三国からの輸入の大幅な増加は、シンガポールをはじめASEAN域内からの活発な調達活動を表しているといえよう。ただし、このアジアからの輸入増は、韓国、台湾の部品メーカーからの輸入増によるところも大きいと考えられる。在ASEAN日系企業はコスト対策から、プリント基盤や抵抗器、ダイオード、コンデンサーといった標準部品をNIEESから調達するようになっている。

部品メーカー進出の地域的偏差

また、こうした日系電子部品メーカーのASEAN進出は、特定地域に偏る傾向をみせている。タイとマレーシアにある生産法人を比較してみると、一九九三年六月末現在で、タイは民生・産業機器メーカーが三五社に対し電子部品メーカーは三九社、マレーシアは民生・産業機器メーカー五四社に対し電子部品メーカー九一社と、マレーシアのほうが部品メーカーが相対的に多い（図6-3-4）。ASEANに進出した電子部品メーカーのなかで、実に四五%がマレーシアに集中しているのである。両国の電子部品メーカー進出数の差は、そのまま現地調達率の差になって表れている。カラーテレビを例にとると、九二年の調査によれば在マレーシアのセットメーカーは、九四年までにブラウン管ユニ

ットなどサブアッセンブルの全量、およびチューナ、電源等ユニット品のほとんどを現地調達可能と見込んでいる。これに対して、在タイ・セツトメーカーの場合、現地調達率の見込みは、九四年でブラウン管ユニットで五割、ユニット品はチューナの二割から電源の八割まで、ばらつきが大きくなっている。⁽⁶⁾ タイの各日系企業は部品確保のための方策として、部品の内製化をはかると同時に、部品企業が多いシンガポール・マレーシアから調達を行っている。ただ、マレーシア・タイ間の交通インフラストラクチュアの未整備、タイの通関手続の煩雑さ、部品の管理コストの節約、等の理由から、日系企業の多くはシンガポールに国際部品調達センター（IPO）を設け、ここから部品をキットにしてタイの生産拠点に送るかたちをとっている。インドネシア、フィリピンはタイ以上に進出部品企業数が少なく、日本またはシンガポール・香港のIPOからの調達が主になっている。

図 6-3-4 日本電子・電機産業ASEAN生産法人数（1993年6月現在）



(注) 民：民生機器，産：産業機器，部：電子部品。

(出所) 日本電子機械工業会調査部『93海外法人リスト』，1993年。

地場企業の伸び悩みと域内取引の活発化

現在の日系企業の域内調達の問題点は、地場企業とのリンクが弱いことである。ASEAN地場の部材メーカーは、質、量ともにまだ不十分であり、在ASEAN日系電子・電機メーカーが地場企業から調達しているのは、プラスチック加工やプレス等、低技術の部材が中心である。フィリピンでは、包装等副資材の調達もままならない企業が多い。日系電子・電機メーカーは、現地に適当な地場の部材メーカーが存在しないため、現地の日系企業から調達しようとするが、それがない場合は他のASEAN諸国に進出した日系部材メーカーから調達するようになる。つまり、地場企業の未発達が、ASEAN国間の取引を活発化させるひとつの背景になっているのである。

企業内分業の進展

こうした調達関係を軸とした企業間での域内分業の他に、分業関係として注目される点は、一企業のみで、ASEAN域内での分業を展開するケースが増えていることである。もともと日系電子・電機メーカーは、日、米、欧、アジアを結ぶ広いネットワークを構築していた。しかし、最近ではアジアのうち、特にASEANが、従来のネットワークの「点」から「面」へと広がりをもちはじめ、そのなかで独自のネットワークを形成しつつある。

一企業内での水平的分業としては、古くは一九六〇年代に各国の内需向けに進出した家電メーカーによる、需要地別分業をあげることができる。しかし、より重要なのは、ASEAN内での労働コスト

の格差を利用したかたちでの分業の進展である。七〇年代後半に、シンガポールは「高賃金政策」を採用する等、産業の高度化をはかる一連の政策を実施した。これによってシンガポールにいた外資系企業は、労働集約的部門をマレーシア等、他のASEAN諸国に移管し、シンガポールでは高付加価値製品に特化させた。このような、シンガポールと他のASEAN諸国の間での生産コストの格差構造に立脚した分業は、八〇年代後半の直接投資ラッシュ時に、いっそう本格化した。日系企業は、シンガポールに高付加価値商品の生産拠点を置くのみならず、その情報・流通機能の充実に注目し、先にあげたIPOや、地域統括本部(OHQ)、R&D・マーケティング拠点を設立している。こうしてシンガポールはASEAN域内で中枢的役割を確立しつつある。

企業内分業の多様化

シンガポールと他のASEAN諸国の間での、生産コストの格差を利用したかたちで始まった企業内分業は、一九九〇年代を迎えて、シンガポール以外の国々の間での分業を含めた、より重層的なものになっている。分業形態としては、およそ以下のように分類できる。

(1) マレーシアと他国の差別化分業

マレーシアは、他国と比べて、外資系企業のオフィスア基地としての歴史が比較的長く、さらに一九九〇年代に入って賃金コストが上昇したことから、比較的まだ産業の歴史が浅く賃金コストの安いタイやインドネシアとの間で、差別化分業を行うケースが増えている。例えば、A社の半導体事業の場合、ASEANにはマレーシアとタイに生産拠点がある。このうち、七〇年代に生産を開始したマレ

ーシア拠点で成熟した製品を、随時八〇年代に設立したタイ拠点に移管させている。現在、トランジスタを徐々にタイに特化させ、IC系統、メモリーチップをマレーシアで生産するかたちで分業を進めている。

(2) 需要地別分業

特に部品メーカーの場合、一九八〇年代後半以降の東アジア全体での急激な需要増によって、ASEAN域内でも需要地別に生産拠点を設けているケースがある。例えば、部品会社大手のB電機の場合、タイ、マレーシア、フィリピンに生産拠点をもち、磁気ヘッド、FDD、小型モーター等を生産している。このうち磁気ヘッドはマレーシア、フィリピンではほぼ同品種の製品を生産しているが、マレーシアからはシンガポール・マレーシアのセットメーカーへ、フィリピンからは香港のセットメーカーへそれぞれ出荷している。同社は韓国と台湾にも生産拠点があり、現地のセットメーカーに出荷しているが、これら磁気ヘッドの四拠点で生産が需要に追いつかない場合、相互に製品を融通しあっているという。

(3) リスクヘッジ型分業

特に総合電機メーカーの場合、一九八〇年代後半にASEANに複

表6-3-4 日系C社の主なASEAN生産拠点

シンガポール:	テレビ, カーオーディオ, ディスプレイモニター
マレーシア:	VTR
タイ:	(1) 扇風機, エアコン, 冷蔵庫, 白黒テレビ, カラーテレビ (2) フロッピーディスクドライブ (3) エアコン (4) エアコン用ロータリーコンプレッサー (5) ブラウン管
インドネシア:	カラーテレビ, エアコン, 冷蔵庫

(出所) C社社内資料。

数の生産拠点を設立したが、例えば表6-3-4に挙げたC社のように、テレビはシンガポール、ビデオはマレーシア、エアコンはタイ、といったかたちで、一製品ごとに一カ所、それもそれぞれ別の国に進出する場合が多い。それぞれ国を変えているのは、進出時期の状況、その製品の生産に適した国の選択、といった判断の他に、生産拠点が一カ所に固まらないように意識的に分散させている面もある。日系メーカーは依然として東南アジアのカントリーリスクには敏感なことがわかる。

(4) 企業内工程間分業

ASEAN内での生産の拡大と技術水準の向上によつて、セットメーカーは従来日本、ないし他の先進国で生産していた基幹部品の生産をASEANで開始するケースが増えている。このとき、単に組立工場で内製化するのではなく、量産化を見込んで新たに部品の生産拠点を作るケースが多い。例えば先にあげたC社の場合、タイ政府の国産化政策にも呼応するかたちで、現地企業と合併でブラウン管とエアコン用コンプレッサーを作る現地法人をタイに設立している。そしてその国内拠点だけでなく、他会社のタイ内の工場、さらには輸出義務もあることからブラウン管の場合、生産の四〇%、域内外の他の拠点到供給を行っている。

このように、日本電子・電機メーカーのASEAN域内での分業は、縦に横に多様な広がりをもつて進行している。ただし、日系メーカーの域内分業は、決して域外から閉じた構造になっているわけではない。製品の最終消費地はやはり先進国が主であり、部材調達も先に触れたように日本、NIEsを含む広く東アジア全体から行っている。あくまでも域外との相互依存関係を前提にしたうえでの域内分業であることに留意する必要がある。

一九九三年の円高によって、日系メーカーはASEANへの生産移管を再び加速化させている。特に、テレビ・VTR等AV機器の場合、輸出部門の海外移管のみならず、ローエンド製品については日本への逆輸入を拡大させる方向にある。これにともない、ASEAN域内、日本、さらに全世界を結ぶ企業内のネットワークは今後いっそう多様化していくであろう。

在ASEAN日系企業の「二重構造」

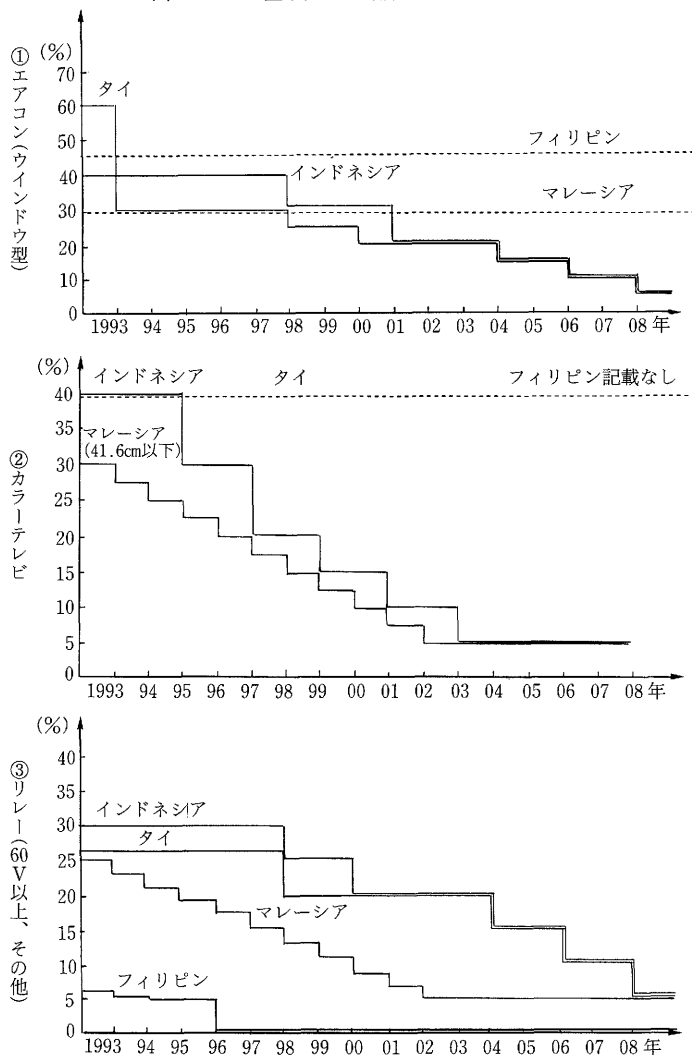
現在の日系電子・電機メーカーのASEAN進出の問題点として指摘できるのは、内需向け基地と輸出基地が別個に存在する「二重構造」を形成していることである。一九六〇、七〇年代の日系電子・電機メーカーのASEAN進出の多くは、民生電子・電気機器メーカーが、シンガポールを除き、各国の輸入代替政策に応えるかたちで内需向け拠点を置いたものであった。これらの拠点は、各国の民生機器への高関税によって保護されたまま、各メーカーが第三国向け輸出拠点をASEANに展開している今日も操業を続けている(図6-3-4)。例えば、表6-3-4に挙げたC社のタイ(1)の拠点の場合、一部扇風機を日本、シンガポール、香港に輸出するのを除き、全生産の九割は国内向けであり、インドネシアの拠点も全量内需向けである。インドネシアのエアコンの場合、関税率が三〇%あり、それでも採算の合う高付加価値品はタイの輸出拠点から出すものの、それ以外はインドネシア国内で製造せざるを得ないという。こうした各メーカーの内需向け拠点は、一つの製品を大量生産している輸出拠点と比べ、多品種を当該国内向けのみに生産しているため、スケールメリットを得られず非効率である。そのうえ、輸出向けと違って輸入部品の関税免除は受けられず、コスト高である。それぞ

れ各国のニーズに合わせた製品を作っているとはいえ、ASEAN域内向け拠点もどこか一カ所に集約したほうが効率的であるが、各国の高関税がこれを阻んでいる。今後、ASEAN各国の高成長にともない、域内需要向け生産拠点の強化・再編も考えられるが、こうした拠点は、現地資本がマジョリティを有している場合が多く、日本側の経営の自由度が相対的に低い。再編計画によって、現地資本側との間で軋轢が生じる可能性もあろう。

3 域内関税引下げと域内分業の行方

CEPTの関税引下げプログラムによって、各国は二〇〇八年までに、除外品目を除いて域内関税を〇から五%の間の水準まで引き下げなければならない。特に、電子・電機製品の多くは、二〇〇三年までに引下げを完了しなければならない加速的関税引下げ品目に指定されている。外資一〇〇%の輸出拠点は、部材の輸入関税は払戻しを受けている場合が多く、関税引下げが行われても、大きな影響はないと考えられる。しかしこうした特典のない内需向け企業にとって影響は大きく、競争力のない製品は、他のASEAN諸国の製品に駆逐される可能性がある。特に、先にあげた日系の内需向け民生機器メーカーの場合、域内の拠点再編に拍車がかかる可能性がある。主要品目について、九三年一〇月に発表された国別関税引下げプログラム⁽⁷⁾を用いて、品目別の傾向を検討してみよう(図6-3-5)。発表されたプログラムは非常に細かい品目別に分類されており、しかも品目ごとに引下げスケジュー

図 6-3-5 主な製品の関税引下げプログラム



(出所) ASEAN Secretariat, *Production and Tariff Reduction Programmes : Under the Common Effective Preferential Tariff Scheme (CEPT)*, 1993 より筆者作成。

ルがかなり異なるのだが、だいたい以下のようにまとめることができる。

(1) 白物家電

多くは、通常関税引下げ品目に指定されている。各国とも従来、他の製品に比べて高関税であった。エアコン、冷蔵庫に関しては、タイ、インドネシアが徐々に関税を下げて、二〇〇八年までに五%にもついでこうとしているのに対し、マレーシア、フィリピンは除外品目に指定している。

(2) AV機器

一部を除いて加速的関税引下げ品目に指定されている。カラーテレビはどの国も三〇%から四〇%の高関税であったが、インドネシア、マレーシアは二〇〇二—三年までに五%水準に下げようとしている。一方、タイはカラーテレビを除外品目に指定している。また、フィリピンはカラーテレビの現行関税さえリストに記載されておらず、まだ決定できていないと考えられる。ラジオは各国ともカラーテレビとほぼ同様のスケジュールである。ビデオはタイを除く各国は二〇〇〇年までに五%に下げると予定だが、タイはビデオを通常関税引下げ品目に指定しており、五%水準まで下がるのは遅れて二〇〇七年となっている。

(3) 電子部品

多くは通常引下げ品目だが、国ごと、品目ごとにかなり異なる。電子部品は、完成品と比べて従来関税は低かった。半導体、ICは一部製品を除いて、関税率はすでに〇ないし五%である。抵抗器・コンデンサー等受動部品とブラウン管もタイを除いて低関税で、タイも一九九八年には五%にまで下げることを予定している。しかし、スイッチ、リレー等接続部品は、他の部品と比べて高関税であり、

リレーの場合、フィリピンを除くと現行関税は二〇%以上に達している。マレーシアは加速的関税引下げ品目に指定して二〇〇三年までに五%まで引き下げるのに対し、インドネシア、タイは通常関税引下げ品目に指定しており、完全引下げは二〇〇八年と、長期間を要する。

以上の分析から三つのことが特徴としてあげられる。第一に、各国とも主要品目のなかで、除外ないし未決定の品目が多く、電子製品でも必ずしも加速的関税引下げ品目には指定していない場合が多いことである。第二に、地場企業ないし合弁企業での生産を長く行っているが、域内で相対的に競争力のない品目への関税率の引下げに各国とも消極的なことである。タイのAV機器、マレーシアの白物家電、フィリピンの家電全般にこのことがあてはまる。第三に、これと対照的に今まで高関税であったインドネシアが、多くの品目で関税引下げに積極的なことである。インドネシアは、ASEANの他国と比べても電子・電機産業全般の発展が遅れており、それだけ国内で反発する勢力が少なく、関税を引き下げやすいと考えられる。

こうした関税引下げプログラムの下で、域内分業がどのような方向に向かつていくのであろうか。各国とも自国の弱い製品への保護を温存している以上、少なくとも除外品目の見直しが行われる二〇〇〇年まで、大きな変化は期待できないと言つてよいだろう。ただし、各国が引下げに同意した一定の品目については、新たな再編・分業関係が生まれる可能性はある。また部品の関税が、今までも低かったとはいえ、さらに引下げになることで、部品産業内での競争が強まり、ASEAN製品全体のレベルアップを期待することができる。一国レベルでは、今まで高関税であったインドネシアが、この引下げによって、他のASEAN諸国との結びつきを深めていくことは疑いない。

4 今後のASEAN電子・電機産業の課題

賃金上昇とASEAN電子・電機産業の将来

ASEANの電子・電機産業は、安い労働力を求める日系を中心とした外国企業の直接投資を主な原動力として発展してきた。しかし、一九九〇年代に入って、この低賃金にも変化が生じている。シンガポールに続いてマレーシア、そしてタイでも賃金の高騰が進んでいる。また、インドネシアは、一連の自由化政策と、「成長の三角地帯」、「北方の三角地帯」といった局地経済圏構想の推進により、新たな投資先として注目されており、今後発展軌道に乗れば賃金も当然それにもなって上昇するであろう。

一方、ASEAN域外の国、例えば中国、ベトナムといった豊富な労働力を有する国が、外資を積極的に導入する方向にある。このため、今まで低賃金労働を求めてASEANに流入した日系メーカーをはじめ外資メーカーが、こうした新規参入国に向かってしまう可能性も指摘されている。

しかし、例えば日系メーカーの場合、ASEANには一九六〇年代以来の長い生産の歴史があり、各メーカーはかなりの額をASEAN域内に投資している。これは物的な投資のみならず、広く人的投資にまで及んでいる。各メーカーとも生産職従業員を含めた日本での研修等、人材育成を行い、人員の現地化をかなり進めている。またASEAN域内は、電子・電機メーカーの集積によって多様な調

達・販売活動が可能なことから、他地域に比べ生産・販売効率に優れた地域となっている。AFTAの創設によって、この優位性はさらに高まるであろう。こうした点を考えると、ASEANから日系メーカーが続々と撤退するような状況は考えにくい。事実、昨今の賃金上昇に対し、ASEAN域内の日系メーカーの多くは、省力化投資を積極的に行うかたちでの対応をみせており、将来的にはシンガポール、マレーシアでの例のように、高付加価値化を進めることで、他地域との分業をはかつていくと考えられる。

域内分業の方向性

それでは将来のASEAN域内の分業関係はどのようなかたちになるであろうか。各国の賃金上昇によって、域内での国別賃金格差は縮小する方向に向かうと考えられる。シンガポールを除き、電子・電機産業の発展度にはそれほど違いがないことから、各国間での競争が進む可能性は大きい。しかし、先に述べたように、輸出で民生機器優位か産業機器優位かで各国の特色が出はじめている。また、例えば、民生機器ではマレーシアはAV機器、タイは白物家電、と言うように品目別に得意分野も徐々に行きわたる方向にある。⁽⁸⁾現在のCEPTプログラムにおいては、各国の除外品目の設定がこうした動きを阻害している。しかし、除外品目が見直され、域内の関税がより引き下げられれば、先に述べた日系メーカーの内需向けと輸出向けの二重構造も解消され、各国間のより広い水平分業への道が開けるであろう。

今後の課題——外資と地場のリンケージ

先に触れたように、ASEAN域内の電子・電機産業の活発な展開は、日本をはじめ外資系企業が主体であり、地場メーカーとのリンケージを欠いたものであった。マイクロエレクトロニクスの進歩による先進国との技術ギャップの拡大に加え、AFTAによって外資系企業の行動がより自由になれば、地場企業の参入はいつそう難しくなるであろう。ただし、現在、ASEANの産業が組立加工に偏っていたという反省から、部品、基礎資材等裾野産業の育成が必要だとの認識が生まれてきている。もし裾野産業が地場企業によって発展すれば、地場と外資系企業の間にはリンケージが生まれ、より有機的な域内分業ネットワークが生まれる可能性がある。しかし、そのために必要な鑄造、鍛造、熱処理、メッキ処理といった基本的技術の蓄積は、今のASEAN諸国にはあまりに不十分である。しかも、このような技術は、日本の例でも明らかなように、労働者の熟練として蓄積される部分が大きく、育成には長い経験を要する。各国政府の中小企業支援策、外資系企業の地場下請企業への技術移転、そして日本等先進国による新たな経済協力、といったさまざまな側面からの息の長い努力が必要であろう。

注(1) 本節では、電子・電機産業がほとんど発展していないブルネイを除き、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの五カ国を分析の対象とする。

(2) 本項で扱う電子・電機製品の範囲は、品目別分析を行うために、以下の製品(SITCコード)に限定した。

民生機器——761,762,763,7751,7752,7753,7754,77571,77572,77573,77578,77581,77582,77583,77584,77585,77586,77587

産業機器——75111,7512,75182,752,7641,7643,7648,774

電子部品——75919,7599,7642,7649,771,772,77579,77589,776,77884(うち電子デバイス…7761,7762,7763,7764)

分類には、『通商産業省監修『電子工業年鑑 一九九三』電波新聞社』日本電子機械工業会調査部『九三海外法人リスト』を参考にした。なお、これは通常の「電子機械」にほぼ相当するが、SITCR2の分類法の限界から、すべてをカバーできていない。また、民生電気機器の一部を含んでいる。

(3) シンガポールの一九九〇年のテレビ輸入額(SITCR3:761)は一一億六七四五万シンガポールドル、再輸出額は一〇億一四三七万シンガポールドルであった(Singapore Trade Development Board, Singapore Trade Statistics, December 1990)。

(4) 部品貿易をさらに詳しくみると、シンガポール・マレーシア間では、IC・半導体、コンピュータ部分品はマレーシアの出超、ブラウン管、コンデンサー等受動部品、リレー等接続部品はシンガポールの出超である。シンガポール・タイ間では、IC・半導体、ブラウン管、受動部品、接続部品はシンガポールの出超だが、コンピュータ部分品がタイの大幅出超となっている。

(5) 日本電子機械工業会調査部、前掲書。

(6) 日本電子機械工業会部品運営委員会『九二東南アジア電子工業調査団報告書』、一九九二年、三八、四六―四七ページ。

(7) ASEAN Secretariat, *Products and Production Programmes : Under the Common Effective Preferential Tariff Scheme (CEPT)*, 1993.

(8) 一九八五年以後の日系メーカーの進出数は、白物家電はタイが一七に対しマレーシアが一、AV機器はタイが四に対しマレーシアが二二と、対照的になっている(日本電子機械工業会調査部、前掲書)。